

第6回社会保障の在り方に関する懇談会
(平成17年2月16日) 提出資料

社保審—医療保険部会

第13回 (H17.3.4)

資料2

医療制度改革について

— 特に医療費適正化に関連して —

平成17年2月16日

厚生労働省

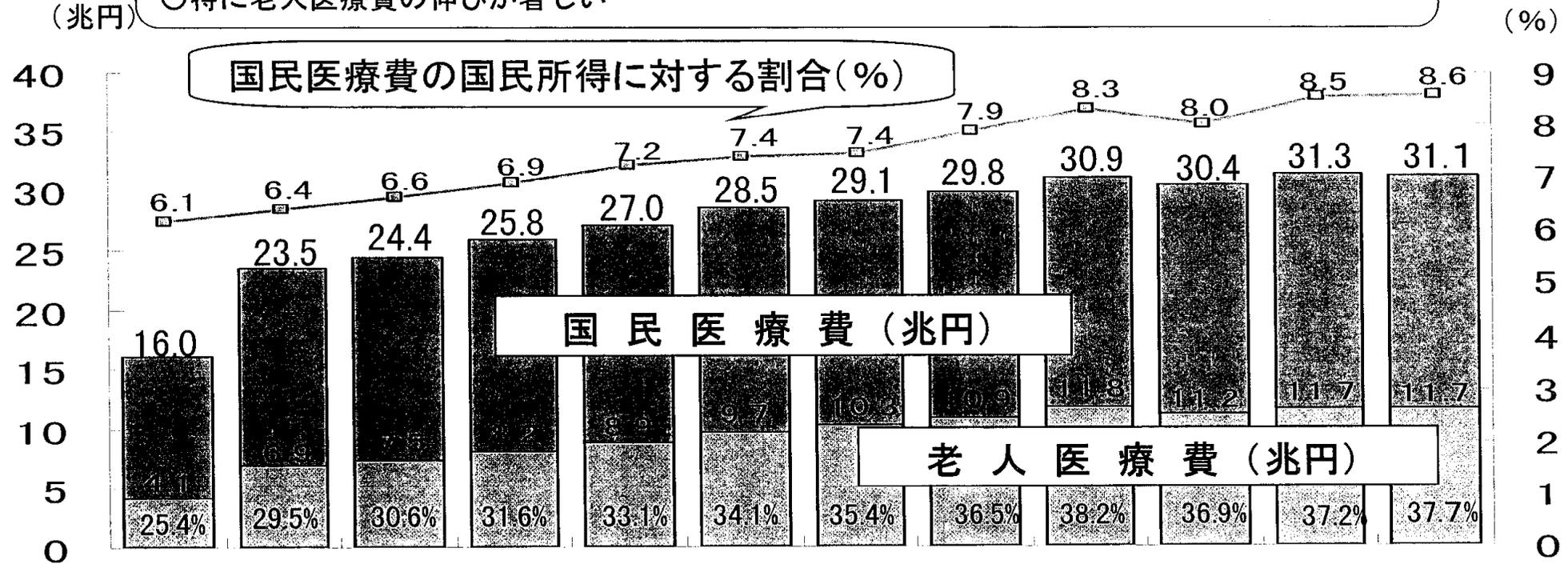
1. 医療費の動向

要点

- 制度改正等を行わなければ、医療費は毎年約1兆円(3～4%程度)ずつ伸びる傾向にあり、医療費の伸びをいかに適正化するかが重要

医療費の動向

○我が国の国民医療費は国民所得を上回る伸びを示しており、近年、制度改正等がなければ、毎年約1兆円ずつ伸びている
 ○特に老人医療費の伸びが著しい



- 60 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 年度
- ・老人一部負担金の引上げ (外来900円/月 → 1000円/月、入院600円/日 → 700円/日)
- ・食事療養費制度の創設
- ・老人一部負担金の物価スライド実施
- ・被用者本人2割負担へ引上げ
- ・外来薬剤一部負担導入
- ・診療報酬・薬価等の改定 ▲1.3%
- ・介護保険制度が施行
- ・高齢者1割負担導入
- ・診療報酬・薬価等の改定 ▲2.7%
- ・高齢者1割負担徹底

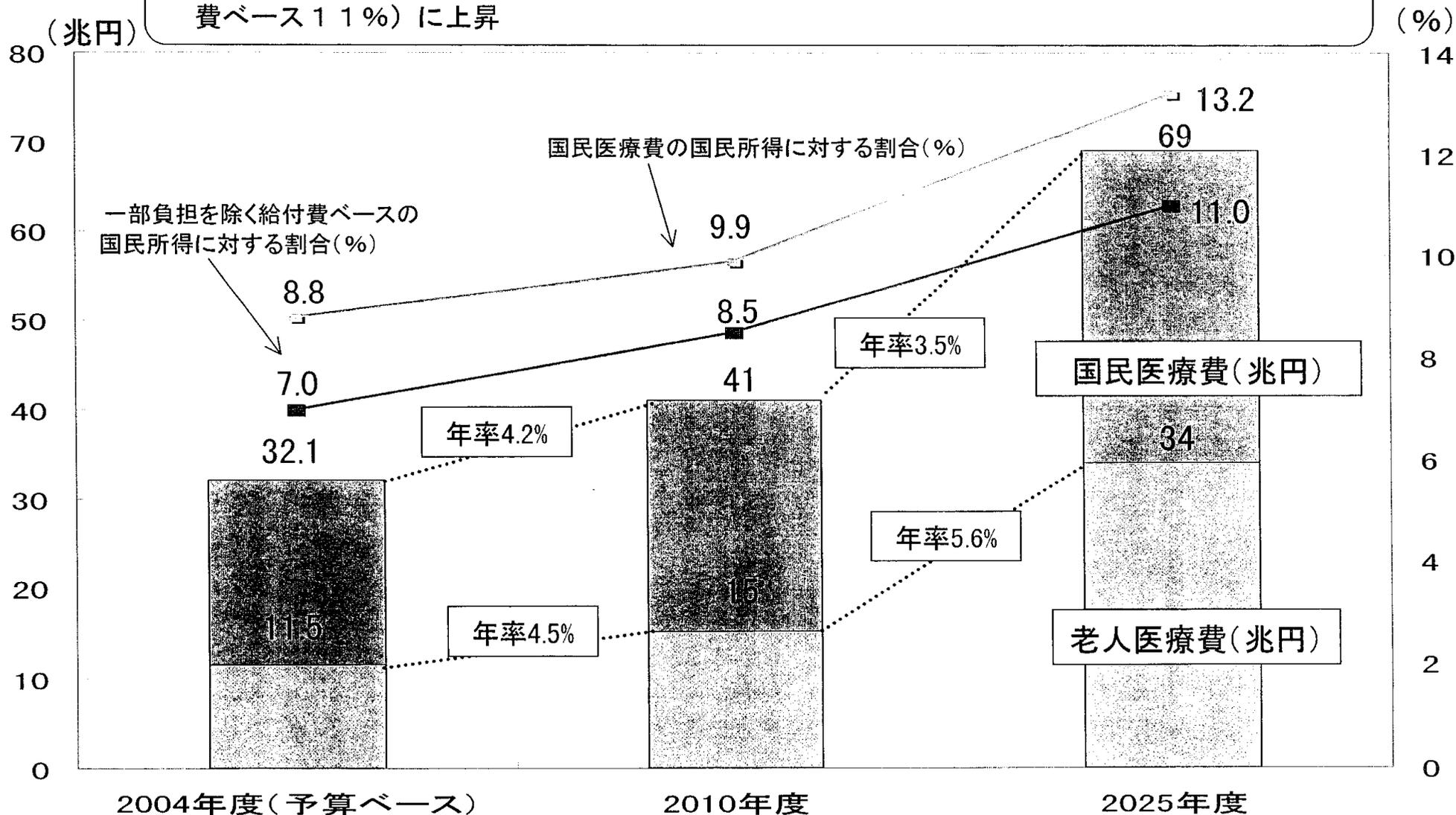
国民医療費等の対前年度伸び率(%)

	60	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
国民医療費	6.1	7.6	3.8	5.9	4.5	5.8	1.9	2.6	3.7	▲1.9	3.2	▲0.6
老人医療費	12.7	8.2	7.4	9.5	9.3	9.1	5.7	6.0	8.4	▲5.1	4.1	0.6
国民所得	7.4	▲0.5	▲0.1	1.4	0.0	3.3	0.9	▲3.0	▲1.5	1.5	▲2.8	▲1.3

注: 国民所得は、内閣府発表の国民経済計算(2003年12月発表)による — 2 —

国民医療費の見通し

○医療費は経済成長を上回る3～4%程度の伸びであり、このまま推移すれば、国民医療費の対国民所得比は現在の8.8%（給付費ベース7%）から2025年には13.2%（給付費ベース11%）に上昇



注1: 老人医療は2007年まで対象年齢の引き上げが行われていることに注意が必要

注2: 2010年度及び2025年度は「社会保障の給付と負担の見通し」(平成16年5月)ベースの推計値

OECD加盟国の医療費の状況(2001年)

○ 国際的に見ると、我が国の一人当たり医療費は比較的高水準にあるものの、総医療費の対GDP比はさほど高水準にあるとは言えない

国名	一人当たり医療費 (円)		総医療費の 対GDP比(%)		備考
		順位		順位	
アメリカ	591,730	1	13.9	1	
スイス	458,654	2	10.9	2	
ノルウェー	368,357	3	8.1	15	
デンマーク	312,089	4	8.6	12	
日本	310,874	5	7.8	17	
アイスランド	301,151	6	9.2	8	
ドイツ	293,860	7	10.8	3	
ルクセンブルク	281,819	8	5.9	27	
スウェーデン	263,963	9	8.8	11	
カナダ	258,130	10	9.4	4	
フランス	255,578	11	9.4	4	
オランダ	247,800	12	8.5	13	
ベルギー	240,994	13	9.0	10	
アイルランド	223,494	14	6.9	24	
イギリス	223,251	15	7.5	19	

国名	一人当たり医療費 (円)		総医療費の 対GDP比(%)		備考
		順位		順位	
オーストリア	219,362	16	7.6	18	
オーストラリア	211,341	17	9.1	9	
フィンランド	197,851	18	7.0	23	
イタリア	189,830	19	8.3	14	
スペイン	129,186	20	7.5	19	
ニュージーランド	128,336	21	8.0	16	
ギリシャ	126,877	22	9.4	4	
ポルトガル	120,801	23	9.3	7	
韓国	56,903	24	5.9	27	
チェコ	49,584	25	7.3	22	
ハンガリー	45,574	26	7.4	21	
メキシコ	44,845	27	6.0	25	
ポーランド	35,122	28	6.0	25	
スロバキア	26,250	29	5.6	29	
トルコ	21,123		6.6		※2000年データ

出典: OECD「HEALTH DATA 2004」

注1) ※印は2001年データなし

注2) 上記各項目の順位は、OECD加盟国間におけるもの

注3) 医療費については、現地通貨で発表の統計数値を該当する年の年間平均為替レートで換算

2. 医療保険制度の財政状況

要点

- 医療費の伸び(年間3～4%程度)は賃金・所得の伸びを上回る基調であり、各医療保険制度の財政状況は構造的な赤字基調にある

市町村国保の財政状況

○国民健康保険の財政状況は、単年度収支差引額で赤字が継続しており、引き続き厳しい状態にある

(単位：億円)

	区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度 (速報値)
入	保険料収入	32,010	33,071	33,898	34,241
	国庫支出金	33,030	36,054	35,488	38,580
	療養給付費交付金	12,969	13,253	12,337	16,091
	その他	13,121	13,991	13,999	15,726
	計	91,130	96,369	95,722	104,638
出	保険給付費	56,153	57,724	53,728	63,137
	老人保健拠出金	23,292	26,692	30,483	28,891
	その他	8,845	9,294	9,526	11,158
	計	88,290	93,710	93,737	103,186
収支差		2,839	2,659	1,985	1,451
単年度収支差引額		▲ 1,029	▲ 1,838	▲ 804	▲ 1,074

注1: 単年度収支差引額は、平成14年度以降、歳入、歳出より、基金繰入(取崩)額、前年度からの繰越額、基金積立金及び前年度繰上充用(欠損補填)金等を除いている。

注2: 単年度収支が赤字の保険者数は2,289(全保険者数3,144)(平成15年度速報値)

注3: 平成14年度は、会計区分の変更に伴う11ヵ月分の実績である。

政府管掌健康保険の財政状況

○政管健保の財政状況は、平成15年度に総報酬制の導入や3割負担の導入等を背景に改善しているものの、依然として厳しい状況が続いている

(単位：億円)

	区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 補正予算
歳 入	保険料収入（医療分）	58,851	58,214	56,636	60,167	60,106
	国庫負担（医療分）	8,878	9,057	9,091	8,321	7,792
	その他	170	173	181	206	204
	計	67,899	67,444	65,909	68,695	68,101
歳 出	保険給付費	42,290	42,524	41,008	38,534	39,343
	老人保健拠出金	20,568	21,836	23,288	21,579	18,993
	退職拠出金	5,068	5,816	6,539	6,693	6,896
	その他	1,524	1,499	1,242	1,185	1,147
	予備費	—	—	—	—	400
	計	69,468	71,675	72,077	67,991	66,779
単 年 度 収 支 差		▲ 1,569	▲ 4,231	▲ 6,169	704	1,322

(注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある

政府管掌健康保険の財政見通し

- 平成17年度概算要求時点の基礎係数等をベースに試算した5年収支の見通しは、以下のとおり
- この試算によれば、今の保険料率のままでは、この先制度改正等による医療費適正化の措置が講じられなければ、平成20年度には事業運営安定資金が枯渇する
- いずれにせよ、経済状況等により変動が生じうることに留意が必要

賃金の伸び：「社会保障の給付と負担の見通し」（平成16年5月）ベース
 （18年度2.0%、19年度2.3%、20年度2.7%、21年度2.1%）

保険料率 82% (単位：億円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳 入	保険料収入（医療分）	60,100	61,300	62,500	64,000	65,100
	国庫負担（医療分）	7,900	8,100	8,200	8,500	8,800
	その他	200	200	200	200	200
	計	68,200	69,600	70,900	72,700	74,100
歳 出	保険給付費	41,100	42,600	44,100	45,200	46,100
	老人保健拠出金	17,800	17,000	16,500	17,400	18,500
	退職拠出金	7,800	8,600	9,900	10,600	11,300
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	計	67,800	69,500	71,700	74,400	77,100
収支差		400	100	▲ 700	▲ 1,700	▲ 3,000
事業運営安定資金 (▲累積赤字)		1,600	1,700	1,000	▲ 700	▲ 3,700

注 この試算においては、予備費は計上していない

組管掌健康保険の財政状況

○健保組合の財政状況は、平成15年度に総報酬制の導入や3割負担の導入等を背景に改善が見込まれているが、依然として厳しい状況が続いている

単位：億円

	区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度 決算見込	平成16年度 予 算
歳 入	保険料収入（医療分）	56,220	56,346	55,343	58,604	56,782
	事務費国庫負担	51	50	48	49	41
	その他	1,532	1,484	1,422	1,387	1,351
	計	57,803	57,880	56,814	60,040	58,174
歳 出	保険給付費	31,702	32,008	31,278	29,958	31,153
	老人保健拠出金	17,059	18,138	18,379	16,846	14,520
	退職拠出金	4,548	5,251	5,887	6,727	7,091
	その他	5,657	5,496	5,269	5,123	5,754
	計	58,967	60,893	60,813	58,654	58,518
収支差		▲ 1,163	▲ 3,013	▲ 3,999	1,386	▲ 344

注：収支差が赤字の組合数は54.0%(864/1,599)(平成16年度予算)